

自治体名	鹿児島県		自治体コード: 460001	
事業名	地域少子化対策強化事業	対象経費支出 予定額 ※(注)1	570,000 円	
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の实情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の实情と課題について記述) ※(注)2	<p>本県においては、国の少子化対策大綱に基づく少子化対策集中取組期間(令和元年度~令和5年度)に合わせ、県としての少子化対策を「かごしま子ども未来プラン2020」(令和2年度~令和6年度)として取りまとめ、「結婚、妊娠・出産、子ども・子育てに温かい社会をめざして」の基本理念のもと、総合的な取組を推進しているところである。</p> <p>このうち、令和元年の県内婚姻数が6,865件、婚姻率が4.3と、低下傾向にある(参考:平成21年(婚姻数9,585件、婚姻率5.4))にとどまらず、全国平均の婚姻率4.8(令和元年)と比べても低い状況にあり、結婚支援について緊急に対策を講じる必要がある。</p> <p>県では、これまで結婚を希望する方をサポートする取組として、ボランティアの協力を得て、地域において独身男女が出会える環境づくりを行ってきた。平成29年度以降、これまでの取組に加え、「かごしま子ども未来プラン2015」や九州地方知事会と九州の主要経済団体でつくる九州戦略会議の「結婚・子育てポジティブキャンペーンプロジェクト」に基づき、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 システムを活用した独身男女のマッチングを行う「かごしま出会いサポートセンター(以下、「サポートセンター」という)」の開設・運営 2 サポートセンターを含めた結婚支援体制の整備(かごしま出会いサポート連絡会議の開催) 3 結婚を希望する独身男女を対象としたセミナーを開催 4 九州・山口各県連携し、企業向けの「結婚応援ガイドBOOK」の作成などを行ってきた。 <p>今後、九州・山口各県、市町村、民間団体、サポートセンター、婚活サポーター等が有機的に連携し、より効果的な結婚支援につながるよう、引き続き連携を図る必要がある。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>「かごしま子ども未来プラン2020」においては、『子どもを産み育てやすい鹿児島を目指して~子どもたちの笑顔と未来のために~』の基本理念のもとに、個々人の妊娠・出産、子育ての希望が県内のどこにおいても実現できる社会づくりを推進し、少子化に歯止めをかけるとともに、次世代の育成を支援することを基本目標としている。</p> <p>また、施策の方向として、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり 2 安心して子育てができる社会づくり 3 子どもの夢や希望を実現できる環境づくり 4 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり 5 ライフスタイルに合わせた働き方ができる社会づくり <p>を掲げている。</p> <p>本事業のうち「結婚支援」に係るものについては、上記施策の方向の1に位置づけられる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>「かごしま子ども未来プラン2020」における網羅的な数値目標は、別添のとおりとなっている。</p> <p>本事業のうち、結婚支援に係るものについては、「かごしま子ども未来プラン2020」の施策の方向1「結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり」に係る目標と同様に、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かごしま出会いサポートセンター会員登録員数:1,131人(H30)→1,200人(R3) ・かごしま出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数:10組(H30)→25組(R3) とする。 			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.63	令和元年人口動態統計	
	婚姻件数	6,865		
	婚姻率	4.3		
1 重点支援事業	対象経費支出予定額	495,000 円		
	個別事業名	九州地域戦略会議連携事業	対象経費支出予定額	495,000 円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
2 優良事例の横展開支援事業		対象経費支出予定額	75,000 円	
(1) 結婚に対する取組		対象経費支出予定額	75,000 円	
個別事業名	かごしま結婚サポート事業	対象経費支出予定額	75,000 円	

事業内容	個別事業名	対象経費 支出予定額	円
	個別事業名	対象経費 支出予定額	円
	個別事業名	対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい 社会づくり・機運の醸成の取組	対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名	対象経費 支出予定額	円
	個別事業名	対象経費 支出予定額	円
	個別事業名	対象経費 支出予定額	円
	個別事業名	対象経費 支出予定額	円
	3 結婚新生活支援事業	対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		
上記「事業内容」について、 「地方創生推進交付金」の 申請の有無※(注)6	無		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)

7 適宜参考となる資料を添付すること。